

第4期中期目標・中期計画

自己点検・評価書

令和4事業年度



国立大学法人
弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY

評価指標		評価指標の設定理由	
③公開講座・ワークショップの実施件数を令和2年度の2倍以上とする。（第4期中期目標期間最終年度）		<p>各部局等において、多くの地域住民が幅広い分野の知識や教養に気軽に触れられる場として、様々なテーマの公開講座等を実施している。公開講座等を通じて、地域の課題解決や文化の発展等に寄与するため、令和2年度の52件を2倍の104件以上とする数値目標に設定する。</p> <p>令和2年度の実績は、コロナ禍の影響により実施件数が従前の半減以下に落ち込んでおり、コロナ禍以前の水準に回復することを目指すものである。</p>	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<input type="radio"/> 公開講座・ワークショップ 60件以上 <input type="radio"/> 各部局における企画立案・実施		<input type="radio"/> 各部局等において公開講座・ワークショップを企画立案し、94件実施（1.81倍）した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p><input type="radio"/>「<u>地域の人材養成・定着に資するプロジェクト件数</u>」は数値目標の5%以上増加に対して25%増加、「履修証明プログラムの開発・開設の進捗」は数値目標の進捗率20%に対して20%、「<u>公開講座・ワークショップの実施件数</u>」は数値目標の60件以上に対して94件となっており、<u>数値目標の項目を全て達成</u>している。そのほか、「青森創生人財育成・定着推進協議会の開催」など計画に掲げている目標達成のための措置についても適切に実施している。<u>特に「地域の人材養成・定着に資するプロジェクト件数」と「公開講座・ワークショップの実施件数」</u>については計画を大幅に上回る水準を達成した。</p> <p><input type="radio"/>「<u>履修証明プログラムの開発・開設(1学部以上)</u>」の数値目標に対して、2学部（人文社会科学部及び教育学部）において新たに履修証明プログラムを開発し、令和5年度から開設することとしたほか、学部以外の被ばく医療連携推進機構においても新たに履修証明プログラムを開発し、令和5年度から開設することとした。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期計画	【02】複雑化する地域課題の解決やイノベーション創出を大学・自治体・産業界が一体となって実現していくため、地域連携プラットフォームなどの新たな枠組みの構築も視野に入れ、地域連携体制の一層の拡大・充実を図る。また、青森県内市町村との包括連携協定数の更なる拡充を図るとともに、新商品等の開発やブランド化に向けて自治体や企業等との共同研究等を推進し、産業の振興や活性化に貢献する。
------	---

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①地域の企業等における新商品等の開発やブランド化の促進につながるような仕組みを構築する。 ・青森サテライトを令和5年度までに開設する。 ・研究支援業務を組織的に行う「学術研究支援室」を設置し、令和7年度までに学術研究支援の仕組みを構築する。 ・県内自治体との包括連携協定数を令和3年度末時点から1.5倍以上にする。(第4期中期目標期間最終年度) ・「弘前大学共同研究トライアルファンド」の採択件数を年平均5件以上とする。(第4期中期目標期間最終年度)		企業等において、新商品等の開発やブランド化の促進が図られることにより、地域の産業振興や雇用創出につながることが期待される。以下のとおり体制等の充実・強化などの仕組みづくりに取り組むこととし、本指標を設定する。 i) コーディネート機能の強化 ・青森サテライトの開設等により、地域創生本部の総合窓口機能やコーディネート機能の強化を図る。 ・URAや研究支援スタッフから成る「学術研究支援室」を設置して学術研究支援の仕組みを構築し、教員の研究活動支援の強化を図る。 ii) 共同研究推進体制の強化 ・自治体との包括連携協定締結に併せて、連携調査研究事業を実施し、その中で農業県である青森県の特性を生かし、農産物や加工品のブランド化等に取り組んでいる。県内自治体との包括連携協定数を令和3年度末時点から1.5倍以上に増加させることにより、連携調査研究事業数の増加につなげる。 ・「弘前大学共同研究トライアルファンド」(共同研究に際し、企業等が本学に対し支払うべき共同研究経費を本ファンドが支援する事業)の採択件数は、平成30年度から令和3年度の4年間で18件あり、年平均で4.5件である。第4期においては、最終年度における採択件数が年平均5件以上となることを目指す。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○青森サテライト設置に向けた青森市との調整、及び設置計画の学内意思決定 ○包括連携協定数を1.13倍（年度中に2件締結） ○次年度以降の締結に向けた調整、締結済自治体との連携事業の実施（令和5年度以降も実施） ○「弘前大学共同研究トライアルファンド」を公募し、5件程度採択する。《総計5件→年平均5件》		○青森サテライトの設置については、青森市との調整を完了し、青森市柳川庁舎内に設置する計画を4月に学内意思決定した。さらに、当初計画の令和5年度設置を前倒して10月に設置した。 ○県内市町村との包括連携協定については、年度中に黒石市、中泊町、七戸町、八戸市の4件を締結、累計で19件とした。（令和3年度末時点から1.27倍） ○令和5年度以降の締結に向けて未締結市町村と調整を進めている。締結済み自治体との連携事業として、「連携調査研究事業」を20件実施した。（令和3年度比 7件増） ○令和4年度「弘前大学共同研究トライアルファンド」を公募し、7件採択した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
----	----	------

令和4 (2022)	iii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○「県内市町村との包括連携協定数」は数値目標の1.13倍に対して1.27倍、「弘前大学共同研究トライアルファンド」は数値目標の5件に対して7件となっており、数値目標の項目を全て達成している。そのほか、締結自治体との連携事業の実施など計画に掲げている目標達成のための措置についても適切に実施している。特に「県内市町村の包括連携協定数」については計画を大幅上回る4件を締結した。さらに、「青森サテライト設置」についても計画から前倒しで実施した。</p>
---------------	-----	---

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期計画	<p>【03】弘前大学COI (Center of Innovation) 事業のもとで進めてきたQOL (Quality of Life) 健診^(*)を国内外で普及させるとともに、地域・職域・学校等のコミュニティでの健康教育を進め、健康教養の向上を図る。</p> <p>*QOL健診とは、地域や企業等で、検査項目をメタボ、ロコモ、口腔保健、うつ病・認知症の4つの領域に絞り込み、健診即日に2時間で健診実施・結果通知・健康教育までを一気通貫で完結させるコンパクト型のプログラムパッケージのこと。「健康教育」に機軸を置くことにより、受診者の行動変容やヘルスリテラシー向上を目指した新しい健診</p>
------	---

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①COI事業で開発されたQOL健診にデジタルデバイスを組み入れ、遠隔・非侵襲の技術を活用することで、QOL健診をDX化する仕組みを構築し、令和5年度までにQOL健診の検証（がんなどに対するヘルスリテラシーの獲得、医療費削減など）を行い、令和7年度までにデジタル機器を活用したDX-QOL健診の開発及び検証を行う。また、令和9年度までには日本、東南アジアでDX-QOL健診を50か所で実施する。		COI事業で開発されたQOL健診にデジタルデバイス（スマートフォン・スマートウォッチ等）を組み入れ、遠隔・非侵襲の技術を活用することにより、日常生活の中において乳児から寝たきりの高齢者までが比較的簡便に継続的な健診及び健康教育を受けられ、かつその後のフォローアップまで行い、受診者がヘルスリテラシーを獲得するための新たな仕組みを構築する。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○【医学研究科】QOL健診のDX化における検討、QOL健診9か所以上実施《累計9か所》		○QOL健診の各測定項目（血圧測定・野菜摂取量測定・2ステップテスト等）についてスマホ等を使ったトライアルを行いながら、DX化の検討を行った。 ○令和4年度のQOL健診は県内41か所で実施した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○DX化の仕組み構築とともに、QOL健診の実施件数を目標以上に増加した。

※「進捗」欄は次のとおり iii : 達成水準を大きく上回っている ii : 達成水準を満たしている i : 達成水準を満たしていない

2 教育

中期目標	【02】特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
中期計画	【04】各学部の専門性に加え、数理・データサイエンスの素養を身に付けた人材を育成する。また、自ら課題を設定し探求する地域課題解決型教育を実施し、幅広い教養を身に付けた人材を養成する。

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○数理・データサイエンス教育を推進するため、数理・データサイエンス教育センターを設置 ○教養教育においてリテラシーレベルの「データサイエンス基礎」（1年前期・必修）を開講 ○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」認定受領（予定） ○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」申請 		<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年4月に、数理・データサイエンス教育センターを設置した。 ○教養教育において「データサイエンス基礎」を開講した。 ○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受領した。 ○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の申請を決定した。 [達成度100%]

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○401講義室（定員266人）ほか通信環境・電源確保等整備 [進捗率17%程度] 		<ul style="list-style-type: none"> ○401講義室（定員266人）及び301講義室（定員205人）の固定式座席に、PC電源用としてのコンセントを設置しオンライン授業に対応できる教室環境を整備した。なお、301講義室は令和5年度の整備計画を前倒して実施したことから、令和4年度の進捗率は34%程度となった。

評価指標		評価指標の設定理由	
③様々な地域の課題を対象とした地域志向型授業を教養教育科目及び専門教育科目において毎年200科目以上、第4期中期目標期間中延べ1,200科目以上実施する。		第3期中に実施したCOC+事業では、学生の地域志向を大きく高めたことなどにより最高評価を得ており、本学の特性としてこれを継続していくため、地域志向科目を年200科目（1人6科目×履修者1,500人／1教室当たりの定員45人として設定）以上を6年間実施する。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○地域志向型授業200科目以上実施		○令和4年度は343科目の地域志向型授業を開講した。 [達成率100%]

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○令和4年4月に数理・データサイエンス教育センターを設置し、「データサイエンス基礎」を開講した。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度のリテラシーレベルの認定を受領し、併せてプラスとして選定を受けた。また、令和5年度の応用基礎レベルの申請を決定した。</p> <p>○定員200人を超える2つの講義室をオンライン授業に対応できる教室環境として整備した。</p> <p>○「地域志向型授業200科目以上」の数値目標に対して343科目の授業を開講し、延べ12,341人が履修した。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期目標	【03】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦
------	---

中期計画	【05】大学院教育として研究倫理及び知的財産権等の教育を行うとともに、各研究科の専門性に応じた大学院教育を体系的に実施する。
------	--

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○1年次に研究倫理教育を実施〔2年次以上は実施済のため、受講率100%〕 ○大学院共通科目「知的財産管理特論」開設 ○全研究科において知財等教育方法の検討・確立 		<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度入学の1年次学生に対して研究倫理教育に関するeラーニングプログラムの受講を義務付けており、受講率は100%となっている。 ○令和4年度から大学院共通科目として、「知的財産管理特論」を開設した。 ○全研究科において知財等教育方法について検討し、各研究科単位での実施方法について確立した。また、4研究科において令和4年度から知的財産教育を実施した。 [達成率100%]

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○アセスメント・ポリシーの策定（全学及び各研究科専攻科単位） 		<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度に、研究科全体に係るアセスメント・ポリシー及び各研究科単位のアセスメント・ポリシーを策定し、アセスメント体制を整備した。 [達成度100%]

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
----	----	------

令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○令和4年度は、1年次学生935人が研究倫理教育を受講し、受講率は100%であった。</p> <p>○令和4年度から、新たに大学院共通科目として「知的財産管理特論」を開設した。</p> <p>○研究科全体に係るアセスメント・ポリシー及び各研究科単位のアセスメント・ポリシーを策定し、大学院教育を体系的に実施するための全学的なアセスメント体制を整備した。</p>
---------------	----	---

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度に設置した大学院保健学研究科心理支援科学科専攻（仮称）設置準備委員会にて設置計画書（案）を作成 ○役員会において機関決定 ○文部科学省に設置認可申請書を提出 		<ul style="list-style-type: none"> ○ステークホルダーとの調整や文部科学省との事務相談を踏まえながら、設置準備委員会を中心に学内検討を進め、設置計画書（案）を作成した。 ○令和4年度3月開催の役員会において、保健学研究科心理支援科学専攻（修士課程）の設置計画を決定した。 ○文部科学省より示された手続（事前相談）の日程に基づき、令和5年4月に申請に係る書類を提出する予定。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域共創情報交換会（仮称）」について類似組織の活動状況を確認し検討を開始した。「外部講師を招聘した講義」の数値目標延べ17名以上に対して延べ30名、「共同研究への参加学生数」の数値目標6名以上に対して6名となっている。また、「医学部心理支援科学科に接続する修士課程」の設置認可については、令和5年4月に設置計画書を提出することとしている。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期目標	【04】特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程、学士(専門職)課程) ⑨
------	--

中期計画	【07】教育課題の解決に向けて省察し互いの専門性を生かし合いつつ学び続ける教員集団の中核を担う教員を養成・支援するために、青森県教育委員会等と連携し教員のキャリアステージを視野に収めた教員養成・研修プログラム開発と支援体制の整備を行う。
------	--

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①第4期中期目標期間中の現職教員院生以外の院生（学部新卒等院生）の教員就職率を平均90%以上とする。	現職教員以外の院生（学部新卒等院生）の教員就職率は、教職大学院が将来の教員集団の中核を担う教員を養成できているかを示す指標であると同時に、当該院生の教員就職率は養成・採用段階で育成すべき資質能力を教職大学院が育てているかについての指標ともなるため。 なお、教職大学院創設以降3回の修了生における当該院生の教員就職率は92.3%となっているが、高等学校については80%と厳しい状況にある。令和2年度より当該院生を対象とする教科領域実践コースが創設されたため、高等学校教員をはじめ募集人数の少ない校種・教科の教員を志望する院生が一定数を占めていくことが予想されるため、第4期中の教員就職率をこれまでと同程度の水準を維持することとした。		
令和4 (2022)	○学部新卒院生の教員就職率90%以上の確保を目指すとともに、青森県との講師推薦制度制定に向けたワーキンググループを教職大学院内に立ち上げる。		○本年度学部新卒院生の修了生については教員就職率100%を達成し、目標である90%を超えた。 ○教職大学院内の部会長会議に、教員採用確保に向けたワーキンググループを設置し、教員採用試験不合格者についての講師採用機会の拡大について検討を始めた。

評価指標		評価指標の設定理由	
②充実期(*)研修講座と指導主事研修を新たに開発・実施し、第4期中期目標期間中の受講生の満足度を平均85%以上とする。 *充実期：青森県教育委員会「教員の資質の向上に関する指標」では、概ね採用16年目以降のキャリアステージ	学び続ける教員集団の中核を担う教員の育成・支援を行うためには、採用後の教員の各キャリアステージ（「初任期」「向上・発展期」「充実期」等）のうち、青森県において未開講の「充実期」、「指導主事」を対象とする研修プログラムを青森県教育委員会等と連携して開発・実施する必要があるため。 なお、第3期中、教職大学院で開発・実施してきた研修会において受講生の満足度は80%であったため、第4期終了時までに効果検証・改善を重ねることにより更なる向上を図り85%以上を目指すこととした。		
令和4 (2022)	○充実期研修講座と指導主事研修を開発及び試行し、受講者の満足度を調査する。		○充実期研修講座と指導主事研修会を開発・試行した。充実期研修については、4月から11月にかけて4回、コンサルテーションを1回実施した。指導主事研修会については、7月に実施した。満足度の指標として事後のアンケート調査を行い、成果と課題を明らかにした上で次年度の目

			標達成に向けた取組の方向性を見いだせた。
--	--	--	----------------------

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○ワーキンググループを作り、教育学部・教職大学院が主催する研修会受講者、卒業生・修了生にとって学び続ける教師を実現できる場としてのコンサルテーションの在り方について検討する。		○教職大学院の内部組織として「ミドルリーダー養成プログラム開発プロジェクトチーム」を設置し、研修会の開発・試行と共に、学び続ける教師を支えるコンサルテーションの在り方を検討した。試行した充実期研修講座の中で26件のコンサルテーションをオンラインで行い、「オンラインによるコンサルテーションの有用性」「長期に渡る研修会の中で適宜コンサルテーションを行うことの有用性」が認められ、こうした結果を今後の制度設計の参考とすることとした。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○本年度学部新卒院生の修了生については教員就職率100%を達成し、目標である90%を超えた。また、充実期研修講座と指導主事研修会を開発・試行し満足度の指標として事後のアンケート調査を行い、成果と課題を明らかにした上で次年度の目標達成に向けた取組の方向性を見いだせた。コンサルテーションについては、試行された研修会において、コンサルテーションを試行的に実施し、次年度以降の制度設計への方向性が見いだせた。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期目標	【05】医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩
------	---

中期計画	【08】地域医療、医学研究の中核を将来的に担う医師を養成するため、医学部医学科の「医学教育センター」を中心に、日本医学教育評価機構（JACME）の医学教育分野別評価等に従った医学教育カリキュラムの構築（カリキュラム委員会）、実践（学務委員会）及び検証（プログラム評価委員会）というPDCAサイクルに則り、国際基準に即した医学教育を実施する。
------	--

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○医学教育センターの下に、教員と学生により構成される学務委員会を立ち上げ、年1回開催する。教員による学務委員会実務者会議については、原則月1回開催する。これにより、卒業時コンピテンシーを身につける教育プログラムの実践を開始する。		○医学教育センターの下に、教員と学生により構成される学務委員会を立ち上げ、年3回開催した。教員による学務委員会実務者会議を年15回開催した。これにより、卒業時コンピテンシーを身につける教育プログラムの実践を開始した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○日本医学教育評価機構（JACME）の医学教育分野別評価等に従った医学教育カリキュラム構築のための主体的組織として、医学研究科内に医学教育学講座を10月に新設し、専任教員（教授1名、助教1名）を配置した。これらのメンバーによりマイルストーンとしての医学教育分野別評価改善計画実施スケジュールを作成した。また、PDCAサイクルの中で医学教育カリキュラム実践の中心となる学務委員会を定期開催することで、教育改善のサイクルが年間を通じて機能する体制を構築した。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期計画	【09】地域の教員集団の中核を将来的に担う教員を養成するため、教育学部を中心に、「全学教員養成センター（仮称）」を設置し、学部・学科間で教職課程を協同で行う体制を整備しつつ、ICT活用等の社会変化に対応した教職課程を構築する。
------	---

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○センター設置準備委員会の設置 ○先行事例に関する調査研究 ○教職科目の学部間での整理再編 		<ul style="list-style-type: none"> ○5月にセンター設置準備委員会を設置し、6月、8月及び2月に委員会を開催し、教職課程の全学的な実施体制の整備等について検討を行った。 ○センターに部門として設置を検討している地域連携に関して先行事例調査を行い、新たな高大連携プログラムについて構想を検討した。 ○各学部の教職科目の開講状況について検討し、令和5年度中に整理再編を行い、令和6年度から実施する予定とした。 [達成率100%]

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○自己点検・自己評価項目の設定 ○評価資料等の検討と収集（アンケート等の実施） ○アセスメントポリシーの策定 ○ICT活用に関するカリキュラムマップの作成 ○「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（教育）」開講 ○「データサイエンス基礎」開講 		<p>GIGAスクール構想に対応した新たなICT活用に関する内容の修得体制が必要となっている。その際、令和4年度に新設する全学必修科目における学修成果を活用した有機的な修得体制を構築し、教職課程における全学的な自己点検・評価に対応し、改善していく必要があるため。</p> <p>また、「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」が令和4年度入学者から必修化され、その完成年度が令和7年度であるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教職課程の内部質保証に関する実施要項を策定し、2月に各教職課程を有する学部に対し自己点検・評価の実施を依頼した。 ○教職課程履修者に対するアンケート調査を2年次学生及び4年次学生に対して実施し、自己点検・自己評価のための基礎的データを得た。 ○全学的なアセスメントポリシーの策定作業の一環として、教職科目のアセスメントポリシーを策定した。 ○全学のICT活用等に関するカリキュラムマップを作成し、

			<p>1年次の「データサイエンス基礎」「地域学ゼミナール」を踏まえて、2年次以降の「各教科の指導法」、3年次後期の「教育方法論（教育方法・情報通信技術活用論）」、さらに4年次の「教職実践演習」において学校教育におけるICT活用に関する育成すべき資質能力の修得体制を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育学部では1年次前期に「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」を開講した。 ○全学の教養教育科目において、1年次前期必修科目として「データサイエンス基礎」を開講した。 <p>[達成率100%]</p>
--	--	--	---

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○先行事例についての調査研究 ○プログラム開発 		<ul style="list-style-type: none"> ○全国国立大学法人教育系学部長会議や日本教育大学協会の研究集会において、他大学の全学教職課程への取組についての情報収集をおこなった。 ○教職キャリア形成を支えるための科目案を三つ開発した。一つはあらためて高校教育の現状を学ぶことを通じて自身の教職とのかかわりを考える科目、もう一つは教職科目を踏まえて自らの教職観・教育観を明らかにする科目、最後は4月からの教職生活において直面すると予想される課題について、学習指導・生徒指導といった複数の視点からその対応策を具体的に考える科目である。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全学教員養成センター（仮称）設置準備委員会を設置し、教職課程の全学部協同実施に関して検討を行った。 ○教職課程の内部質保証に関する実施要項を策定し、全学的な体制を整備した。教職課程履修者に対してアンケートを実施し、自己評価のための基礎的データを得た。ICT活用等に関するカリキュラムマップを作成した。 ○教職キャリア形成を支えるための科目として、3科目を開発した。

※「進捗」欄は次のとおり iii : 達成水準を大きく上回っている ii : 達成水準を満たしている i : 達成水準を満たしていない

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○協定校等が実施するオンラインプログラムを14件提供し、有料講座については受講料の8割を支援した。様々な理由で実留学が困難である学生が異なる価値観に触れ、国際感覚を醸成する機会を提供している。また、国内の海外教育機関との連携のため、継続して情報収集を行うとともに、国際共同研究指導プログラムの導入について、海外協定校との打合せや学内部局と打合せをするなど検討を進めた。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

3 研究

中期目標	【07】真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。 ^⑭
------	--

中期計画	【11】理工学及び農学生命科学領域の重点分野である物質科学、宇宙物理学、地球科学、分子生物学に関する基礎研究を推進する。
------	--

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○【理工学研究科】第3期5年間（2016-2020）の学部全体の研究業績数は、784件（Web of Science, Document Type:Review, Article, Proceedings Paper）。5年間の平均値を6年間で累積して積算すると、941件。第4期は105%×941件→988件を最終目標値とし、初年度は988件×15%→148件を目標とする。※隨時見直し予定 ○【農学生命科学部】第3期5年間（2016-2020）の当該領域における研究業績数は90件（Web of Science, Document Type:Review, Article, Proceedings Paper）。5年間の平均値を6年間で累積して積算すると108件となる。第4期は105%×108件→114件を最終目標値とし、初年度は19件を目標とする。 		<ul style="list-style-type: none"> ○【理工学研究科】 令和4年度の当該領域における研究業績数は188件。 ○【農学生命科学部】 令和4年度の当該領域における研究業績数は23件。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○令和4年度の当該分野の研究業績数は211件、第3期の年間水準175件/年と比して伸び率は20.6%と目標値の5%増加を大きく上回る結果となった。</p>

※「進捗」欄は次のとおり iii : 達成水準を大きく上回っている ii : 達成水準を満たしている i : 達成水準を満たしていない

中期計画	【12】コアとなる重点研究や異なる研究領域の融合による多様な研究（医工連携、農工連携、食と健康、人文社会科学とその他の分野の融合、AIやデータサイエンスの利活用等）を、融合プロジェクトとして全学的に推進する。
------	--

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①新規事業として令和9年度までに、6件以上の異分野融合プロジェクト研究に対し研究費等の支援を行う。		第3期において弘前大学機関研究制度において本学の看板研究に対する大型研究助成を行った。第4期においては、新規事業として異分野融合のプロジェクト研究を推進する（毎年1件以上で6年間で6件以上）。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○【研究推進課】異分野融合プロジェクトを公募、1件以上採択《累積1件》		○「次世代機関研究」を公募し3件採択した。

評価指標		評価指標の設定理由	
②融合プロジェクトの研究拠点を形成する。		第4期において、新たに分野を超えた複数の研究者集団を組織し、本学の重点研究の発展に資する体制を構築する。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○【研究推進課】採択プロジェクトの研究費支援		○「次世代機関研究」に採択された研究課題へ研究費を支援した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○異分野融合プロジェクト推進を目的とした「弘前大学次世代重点研究」の公募を令和4年度から開始し、新規研究課題として3件採択した。目標件数を上回り、多様な研究分野によるプロジェクトが全学的に推進されるための基盤となる研究が開始された。

※「進捗」欄は次のとおり　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期計画	【13】域学連携の取組を加速化させ、地域の文化・社会・経済状況や教育課題に関する研究を推進し、地域や社会の課題解決に貢献する。また、文化資源の調査・分析・保存に関する研究を推進し、文化の理解・振興に貢献する。
------	--

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①当該分野に係る研究会、シンポジウム、ワークショップ等の開催件数を、第3期中期目標期間平均より10%以上増加させる。		当該分野の研究推進の進捗状況を測る客観的な指標として、研究会、シンポジウム等の開催件数を設定した。第4期は、更に研究成果の発信等の取組を推進し、目指す水準として、第3期と比較して開催件数を10%以上増加させることを数値目標に設定する。 第3期（平成28～令和2年度）における開催件数は年間平均8.8件であり、第4期はおおむね毎年10件以上を目指す。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○【人文社会科学部】当該分野に係る研究会、シンポジウム、ワークショップ等を10件以上開催する。《累積10件：年平均10件》		○当該分野における資料館の企画展等も含め、16件の研究会、シンポジウム、ワークショップ等を開催した。

評価指標		評価指標の設定理由	
②大学間連携を推進し、地域研究の共通課題である「研究成果の地域活用」や「研究の地域浸透」に関して、令和7年度までに新たな情報共有の枠組みを構築する。		第3期中に地域研究に関する大学間協定を締結した（弘前大学人文社会科学部、三重大学人文学部、島根大学法文学部）。人文社会科学部において、第4期は、更に大学間連携を推進し、地域研究の共通課題である「研究成果の地域活用」や「研究の地域浸透」に関して、情報共有の枠組みを構築することとし、本指標を設定する。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○【人文社会科学部】新たな情報共有の枠組みについて検討事項を整理する。		○人文社会科学部が設置する特定プロジェクト教育研究センターである地域未来創生センターにおいて、新たな情報共有の枠組みについて検討し課題を整理した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○当該分野における研究会、シンポジウム、ワークショップ等の開催件数については目標値を上回った。また、「研究成果の地域活用」や「研究の地域浸透」に関しての情報共有の枠組みについても、計画どおり検討を進めた。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

令和4 (2022)	○【医学研究科】URAまたは知財アドバイザーを活用し、研究者へのアドバイスを支援することにより知財申請件数を3件以上とする。《累計3件》		○令和4年度の知財申請件数は5件。
---------------	--	--	-------------------

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○掲載論文数は目標としている水準を維持しており、順調に研究成果を創出している。 ○大規模住民健診データの利用件数は目標以上であり、広く報告等を行い順調にデータ利活用が進んでいる。 ○知財申請件数も目標以上であり、データ利活用による研究が進んでいる。

※「進捗」欄は次のとおり　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○令和4年度の論文では「インドネシアでの低線量放射線慢性被爆」に関する研究論文等で特徴ある成果をあげることができた。また、国の制度や外部資金を活用し国外からの研究者等を目標値以上に受入れた。さらに、本学の被ばく医療に関わる活動について、令和5年度開始を予定している2つの教育プログラム開設のために県内のステークホルダーを加えた準備委員会を設置し、これら8機関に対してアンケートを実施したところ、5段階評価で4.6以上の評価が得られた。また、青森県の被ばく医療に対応できる人材育成活動等を充実させるために弘前大学被ばく医療フォーラムを開催し、出席者にアンケートを実施したところ、大学の取組に関する賛同やフォーラムの継続的な開催要望など肯定的な評価が得られた。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○地域食材の高付加価値化に関する研究プロジェクト件数について目標値を上回った。また、当該分野における<u>研究業績数は59件、第3期の年間水準24件/年と比して伸び率は146%と目標値の5%増加を大きく上回る結果</u>となった。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○特許実施料等収入の受入額は目標値を上回っている。また、学術研究支援室の設置については当初計画の令和7年度から大幅に前倒しで令和4年度に設置している。共同研究・受託研究の受入件数は目標を達成できなかつたものの、令和4年度の2,861件は、2,500件/年（最終目標15,000件/6年）を上回る水準であった。
---------------	----	--

※「進捗」欄は次のとおり iii : 達成水準を大きく上回っている ii : 達成水準を満たしている i : 達成水準を満たしていない

			施、「さんかくダイアログ」を年6回（うち1回は「学長と女性研究者との懇談会」として）実施した。
--	--	--	---

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○「女性教員の在職比率」は数値目標の20%以上に対して20%、「上位職に占める女性の割合」は数値目標の15%以上に対して18.1%となっており、数値目標の項目を全て達成している。そのほか、女性教員の応募・採用促進及び上位職登用拡大に向けた取組など、目標達成のための措置についても適切に実施している。特に「上位職に占める女性の割合」については、新たに副理事、附属図書館長、出版会編集長に女性教員を置き、第4期中の早期に目標値を達成した。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○国内外機関との共同プロジェクトの受入件数は、数値目標を上回っている。さらに、国外研究者による国際ウェビナーを4回、福島県浪江町において学長をはじめ学内関係者50人が参加した成果報告会、県内の自治体や原子力関連機関を集めたこれまでにない被ばく医療フォーラムを開催するなど、本学の特徴ある事業の強化につながった。
---------------	----	---

※「進捗」欄は次のとおり iii : 達成水準を大きく上回っている ii : 達成水準を満たしている i : 達成水準を満たしていない

中期計画	<p>【21】岩木健康増進プロジェクト健診で蓄積した超多項目ビッグデータ^(*)をコアに、複数の大学や地方自治体と連携し、医療・福祉・介護に関するデータを突合可能なデータ群として増強し、これらの利活用が可能な健康・医療データサイエンスに係る体制を構築する。</p> <p>*超多項目ビッグデータ：平成17年から弘前市岩木地区の住民を対象に実施している岩木健康増進プロジェクト健診（大規模住民健診）で、健常者から得られる全身の健康状態から生活習慣・社会環境まで分野の垣根を越えた多因子的解析を可能にする2,000～3,000項目に及ぶ網羅的データ（小中学生含め延べ2万人分）のこと</p>
------	---

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①「健康・医療データサイエンス研究センター」を令和6年度までに設置し、医療・福祉・介護に関するデータ群の利活用をする。		医療データ解析学講座（健康未来イノベーションセンター内に令和3年度設置）を中心に、医療・福祉・介護に関するデータ群の利活用が可能な組織を創設することが、健康・医療データサイエンスに係る体制構築に寄与するため、評価指標として設定する。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○【医学研究科】「健康・医療データサイエンスセンター（仮称）」の体制検討		○健康・医療データサイエンス研究センターの体制の検討結果に基づき、整備のための学内規程の改正等を行って次年度設置予定である。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○当初計画より前倒して令和5年4月に健康・医療データサイエンス研究センターを設置予定である。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期目標	【11】学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ⑯
------	--

中期計画	【22】学部長のリーダーシップのもと、学部・教職大学院と連携し、青森県の課題であるミドルリーダー育成を念頭において研修・研究体制を整備し、地域の教員に、より実践的な研修の場を提供する。
------	--

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○研究推進部（仮称）の創設 ○共同研究奨励費に替わる研究支援制度の検討		<p>○教育学部協同研推進委員会正副委員長と4校園の研究主任で、附属学校園の「研究推進部」を創設した。令和4年度は10回の会合を行い、4校園合同公開研究会の運営、日常的な研究の交流、研究方法の共有を行った。</p> <p>○共同研究奨励費については、名称は変更せず、利用しやすいように申請期間、研究期間を見直すと共に、研究の内容、方法について学部教員と共同して行うように、その目的を明確化した。具体的には、令和4年度から目的ごとに以下の3つの区分を設け、応募、審査、採択を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 共同研究A：校種・教科を越え、4校園共テーマの発展に資するもの。 (2) 共同研究B：教科等を基盤としたグループ研究 (3) 共同研究C：個人研究。大学教員のコンサルテーションを受け、研究能力の育成・深化をかかるもの。萌芽的研究も含む。

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
②附属学校教員(*)の教職大学院への派遣制度を令和5年度までに創設し、教育実践に関する研究を主導する教員を育成する。 *附属学校教員：青森県教育委員会との交流人事であり、附属学校に一定期間勤務の後、地域の学校に戻る。		教職大学院において附属学校教員に対する研修を実施することにより、公立学校におけるミドルリーダーに必要な資質能力向上を図ることができる。 附属学校教員対象の研修を地域の教員に対して提供することにより地域のミドルリーダー育成にも寄与できる。	

令和4 (2022)	○派遣制度についての制度設計 ○青森県教育委員会との協議・調整		○派遣制度の制度設計については、附属学校園運営会議において継続的な協議を行い、派遣された教員に対する講師の確保、講師のための予算確保といった実施するに当たっての課題を明確にすることができた。一方で、青森県教育委員会との協議・調整については、随時進めていくこととなった。
---------------	------------------------------------	--	--

評価指標		評価指標の設定理由	
③附属学校教員を対象とした中堅教諭等資質向上研修（前期・後期）を開発・実施し、第4期中期目標期間中の受講生の満足度を平均80%以上とする。		第3期中、教職大学院で開発・実施してきた研修会において、受講生を対象に実施している質問紙調査の研修に対する有用性に関する質問項目において80%の肯定的評価を得ている。ただし、中堅教諭等資質向上研修（前期・後期）については受講者数が少ないとから、評価も一定ではないため、第4期中の受講生の満足度平均80%以上を目指す。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○中堅教諭等資質向上研修の制度設計		○附属学校園に中堅教諭等資質向上研修対象者が後期のみだったため、後期の研修会を開発・試行した。満足度を測る指標となる研修会後の参加者アンケートの質問項目「研修の内容・構成が充実していましたか」については、参加者7名中6名が「まさにそのとおり」と評価した。こうした結果を基に、令和4年度は前期・後期の中堅教諭等資質向上研修を開発し、令和5年度の試行に向けて広報活動を行い、試行するための準備を進められている。

評価指標		評価指標の設定理由	
④地域の教員に対する研修を第4期中期目標期間中に10件以上提供する。		地域の教員に対する研修について、1年目は準備期間とし、2年目以降は、夏季・冬季休業期間を利用し年2回を想定し、残りの5年で第4期中10件以上を評価指標として設定した。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○地域の教員に対する研修の制度設計		○附属学校園の教員に実際のインクルーシブ教育システムの現場に参加・参観しながら研修するというスタイルの研修会を試みた。こうした附属学校教員行った研修を基に研修会参加者が児童・生徒と関わりながら、その意味を振りかえることができる研修の制度設計を行った。また、附属小学校では「どしてらんズーム」というオンラインによる研修を16回試行した。こうした試行を基にしてオンラインによる研修の制度設計を行った。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○附属学校園の「研究推進部」を創設した。共同研究奨励費については、申請期間、研究期間を見直すと共に目的を明確化した。派遣制度の制度設計については、実施するに当たっての課題を明確することができた。また、中堅教諭等資質向上研修を開発し、令和5年度の試行に向けて広報活動を行い、試行するための準備が進められている。</p> <p>さらに地域の教員が児童・生徒と関わりながらその意味を振りかえることができる研修の制度設計を行った。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○インクルーシブ教育システムについての附属学校園での取組を7月29日に「インクルーシブ研究会」として発表し、地域還元の在り方の一つとして試行した。年次計画に基づき特別支援教室の体制整備は順調に進んでいる。特別支援教室における教員へのコンサルテーションは207件に及んでいる。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期目標	【12】世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑳
------	---

中期計画	【24】安全かつ質の高い医療を提供するとともに、地域医療機関及び地方公共団体等と連携し、地域の医療課題に積極的に取り組む。
------	---

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○インシデントレポートを活用した安全な医療体制を構築するため、医師のインシデントレポート年間報告数を第3期中期目標期間の年度平均より10%以上増加させる。（第4期中期目標期間中 毎年度） ○インシデントの院内報告体制で定められている、「医師・歯科医師が報告する必要のあるインシデント（10項目）」の報告を徹底する。また、医師のインシデントレポート報告数に対するインセンティブ予算を新設し、報告を促す。 (報告件数134件以上)		○医師・歯科医師が報告する必要があるインシデント10項目について、医療安全ハンドブックに明示しレポート記載基準を明確にしていることを事故防止専門委員会等で周知徹底した。 ○令和3年度のインシデント報告数に対し、令和4年度予算よりインセンティブ経費の配分を行った。（2,000円/件） ○報告件数は301件となり、数値目標の2倍以上に増加した。さらに、令和4年度から薬剤疑義照会のうちハイリスク事例もインシデント件数として計上することとし、総報告件数は456件となった。

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	②地域における医療提供体制の改善に向けて、遠隔医療を行う診療分野数及び支援対象施設数を令和3年度の実績数2件（5施設）から4件（10施設）以上に拡大する。（第4期中期目標期間最終年度） ○遠隔医療推進のためのワーキンググループにおいて、各診療分野の課題を整理・共有し、新規分野の拡大に結びつける。（4件8施設以上）		○遠隔医療推進ワーキンググループの活用により、2件2施設の新規支援を開始した。 〔新規実施分野（施設）：遠隔透析管理（むつ総合病院） 遠隔放射線治療（大館市立総合病院）〕 ○遠隔医療総実施件数は4件6施設となった。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○インシデント報告を促すための取組として、医師が報告する必要があるインシデント 10 項目について医療安全ハンドブックに明示しレポート記載基準を明確にしていることを、事故防止専門委員会等で周知した。また、医師の報告数に対しインセンティブ経費を配分するなどした結果、<u>報告件数は301件となり数値目標の2倍以上に増加した。</u>さらに、令和4年度から薬剤疑義照会のうちハイリスク事例も対象件数として計上することとし、<u>総報告件数は456件となった。</u></p> <p>○遠隔医療推進のための取組として、医療情報の安全性を担保した遠隔管理システムを本院教員が開発し、特許申請を行った。また、むつ総合病院での人工透析を遠隔管理する医療支援を開始した。</p>

※ 「進捗」欄は次のとおり　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期計画	【25】医学部及び関係機関と連携し、医師をはじめとする医療人の卒前・卒後を含めた一体的な教育体制を充実させる。また、医療人の専門性・国際性を向上させるための教育・研修体制を充実させる。
------	--

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○動画による専門研修プログラムの紹介を充実し、本院の研修の魅力をわかりやすくアピールする。また、学会等のオンライン研修会・講習会などの受講料補助や学会発表時の参加料補助など、専門医資格取得に向けたプログラム登録者への支援制度を広く周知する。（プログラム登録者60名の維持）		○総合臨床研修センターホームページに専門研修プログラム紹介動画を掲載した。 ○専門医資格取得に向けたプログラム登録者への受講料等支援を実施し、センターホームページで周知した。 ○ <u>プログラム登録者数は68名</u> であった。

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
②メディカルスタッフが専門資格を取得するための研修プログラム数を、令和3年度実績（24プログラム）と比べて、第4期中期目標期間最終年度までに20%増加させる。		専門資格を取得するための研修プログラム数を増やすことで、より高度な専門知識・技術の習得につながるため。	
令和4 (2022)	○各メディカルスタッフ部門における、チーム医療に資する専門資格の調査を行い、当該専門資格の取得に必要な研修内容・行程等を検討する。		○メディカルスタッフ教育研修センター運営委員会及びセンター会議を開催し、各部門の専門資格の調査を行い、令和5年度は臨床工学部門で専門資格を取得することとし、その内容と行程等について検討した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○専門医取得に向けた研修を支援する事業を行い、当該取組や専門研修プログラムの紹介動画をホームページに掲載した。また、本学既卒者に対し進路決定時にアプローチするなど戦略的な広報を展開した。その結果、令和4年度専門研修プログラムの登録者は68名となった。 ○本センター運営委員会及びセンター会議で各部門の専門資格の調査を行い、チーム医療に資する各職種の専門資格をリスト化した。令和5年度は臨床工学部門で当該専門資格を取得するための研修プログラムを作成することとし、その内容と行程等について検討した。

※「進捗」欄は次のとおり iii : 達成水準を大きく上回っている ii : 達成水準を満たしている i : 達成水準を満たしていない

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①新規特定臨床研究等の実施件数について、第3期中期目標期間の年度平均3件から4件へ増加させる。（第4期中期目標期間中の平均）		新薬・新規治療の開発を通して、特定機能病院として医療分野を先導するため。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○他施設主幹の医師主導治験に関する業務手順書を作成し、臨床試験管理センターが企業治験のみならず、医師主導治験も支援していることを研究者に広く周知し、特定臨床研究等の実施を促す。（4件以上実施）		○医師主導治験を含む臨床研究を支援するための手順書として「研究の支援業務に関する申し合わせ」を作成し、臨床試験管理センターホームページより広く周知した。 ○特定臨床研究等実施件数は4件であった。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○医師主導治験を含む臨床研究を支援するための手順書として、「研究の支援業務に関する申し合わせ」を作成し臨床試験管理センターホームページより広く周知したほか、新規特定臨床研究等の実施件数増加に向けて、本院が主導する特定臨床研究のスタートアップに対する経費支援や、新規特定臨床研究実施に対するインセンティブ配分を行うなど、各種支援を実施した。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○監査等による日常的モニタリング実施計画を調査の上、内部統制委員会へ結果報告を行っており、内部統制委員会への報告体制が整備できた。</p> <p>○モニタリングの結果、内部統制委員会において改善策等の審議が必要となる重大な問題はなかった。</p> <p>○ガバナンス・コードの適合状況について、経営協議会委員及び監事の確認を受けた結果、重大な問題はなく、引き続きより高度なガバナンス体制を確立するため、継続的な見直し・改善を行っていくこととした。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○出版企画のうち、地域関連書籍を積極的に採択し制作を進め、地域関連書籍を2冊以上刊行する。		○地域関連書籍として『白神どうぶつ讃歌～白神の森で出あった動物たち～』と『青森からはばたく!!じょっぱり起業家群像Ⅱ』の2冊を刊行した。

評価指標		評価指標の設定理由	
④資料館の企画展等の開催件数を第3期中期目標期間より10%以上増加させる。		資料館の企画展等を通じた教育研究成果の発信について、その状況を測るための指標として、企画展等の開催件数を設定した。第4期は、企画展等の企画体制等を充実させることとし、目指す水準として、開催件数を第3期〔20回〕より10%以上増加させ22回以上を数値目標に設定する。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○兼任担当教員会議で検討し、企画展を3回以上開催する。		○資料館第29回企画展「ウイロイド研究の黎明期から現在まで」、第30回企画展「蝶と蛾の多様性を見よ！」、第31回企画展「ともにいること・ともに食べること—アフリカ・アジア・わたしたちの食」と地域に根ざした研究内容を含んだ企画展を3回開催した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○各目標における数値目標及び措置について全て目標値を達成したが、特に歴史資料のデジタル化については目標設定後に資料の再分析、及び各所との再打ち合わせを行った結果、第4期中期目標・中期計画の目標値を3年で達成し、本学で所有する他の貴重資料のデジタル化を進め広く本学の研究成果を公開できる見込みを立てられた。

※「進捗」欄は次のとおり iii：達成水準を大きく上回っている ii：達成水準を満たしている i：達成水準を満たしていない

中期計画	【30】研究設備の高度化、研究環境の向上、共用化を図るため、全学的な共用機器支援事業等により機器のアップグレード・リニューアル等を推進するなど、共用機器の拡充に取り組む。
------	---

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①共用機器支援事業等により整備された機器数を、令和9年度までに10台以上とする。		研究設備の高度化、研究環境の向上、共用化の進捗状況を客観的に測る指標として、共用機器の整備台数を設定した。第3期（平成28～令和2年度）の実績において、同種の支援事業により8台（新設5、リユース・アップグレード3）の整備を行っている。第4期は、さらに機器の高度化・共用化を推進するため、目指す水準として1.3倍の10台を数値目標に設定する。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○【研究推進課】共用機器支援事業等による整備2台以上 《累計2台》		○共用機器支援事業等により4台の機器整備を実施《累計4台》

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○令和4年度弘前大学共用研究設備整備支援事業により3台、令和4年度弘前大学設備修理・アップグレード支援事業により1台の機器を整備した。全体として <u>目標値の2倍</u> の水準となる4台を整備した。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期計画	【31】超高齢社会を踏まえた医療環境の変化に対応し得る病棟整備計画を遂行するため、整備中の第Ⅰ期病棟を竣工させる。さらに、第Ⅱ期病棟の整備計画を推進する。
------	---

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由
①本町団地施設整備計画に基づく計画の遂行（計画は下記のとおり） 令和5年度 第Ⅰ期病棟への移転及び運用開始 令和6～8年度 旧第一病棟改修（臨床研究棟として利用） 令和9年度～ 臨床研究棟取り壊し 第Ⅱ期病棟整備開始		現病棟の狭隘・老朽化解消に向けて、計画的な施設整備による機能強化を行い、特定機能病院として地域医療に貢献するため。
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）
令和4 (2022)	○年度末までに新病棟（Ⅰ期）を竣工させる。	

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○新病棟（Ⅰ期）工事は、物価変動に伴う請負代金の契約変更があったものの、計画どおり順調に進み今年度末竣工した。また、新病棟移転ワーキンググループを立ち上げ、患者移送について具体的な検討を重ねるなどスムーズな移転に向けた取組も進めている。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

		り	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○改修整備によりインフラ長寿命化計画（個別施設計画）の要整備建物件数を4件減少させる。		○藤崎町団地の管理棟等において、施設の長寿命化改修を含めた建物全面改修の実施により要整備建物件数を4件減少させた。

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○施設保全カルテ25棟を更新し評価を改善する。 ○ハザードマップを更新し重大な要是正箇所を改善する。		○既存の施設保全カルテ25棟を更新するとともに、改修を実施した建物等の施設保全カルテの評価を改善した。 ○ハザードマップを更新するとともに防火設備等の要是正箇所の改善を実施した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○施設キャラバンによる施設利用者からの細やかなニーズの把握や保全カルテ等による施設・設備毎等の課題を反映した施設整備重点事業計画の作成や整備の実施により、老朽建物の割合が0.7%、老朽化したライフラインの割合が0.1%改善（R3比）され、弘前大学施設整備計画（令和3～7年度）やインフラ長寿命化計画（個別施設計画）を推進した。

※「進捗」欄は次のとおり　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期計画

【33】研究生産性を向上させる研究環境の実現に向けて、オープンラボや共用機器等のスペースを創出する。

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①保有するオープンラボ等の共同利用スペースの総面積を、令和3年度末と比べて、第4期中期目標期間中に1.5倍にする。		研究設備の高度化、共用化等に対応するため、既存老朽施設の改修整備と連動し、様々な利用形態に対応できるオープンラボ等の共同利用スペースが必要であるため。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○保有するオープンラボ等の共同利用スペースの総面積を1,430m ² とする。		○改修事業において新たな共同利用スペースの整備を行い、総面積を1,500m ² とした。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○既存老朽施設の改修と連動した整備により目標とした共同利用スペースを確保した。

※「進捗」欄は次のとおり iii : 達成水準を大きく上回っている ii : 達成水準を満たしている i : 達成水準を満たしていない

III 財務内容の改善に関する事項

中期目標	【15】公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②③
------	---

中期計画	【34】安全性に配慮しつつ収益性の高い金融商品を購入し、積極的な資金運用を行う。また、多様なステークホルダーを意識した取組の強化や専任職員を中心とした戦略的・計画的な募金活動を展開する。
------	---

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①第4期中期目標期間中の平均の運用収益を、20年国債の運用利回り以上にする。		目標値については、安全性が高く多くの大学等で運用していると考えられる国債の基準とし、高利回りなものとして20年国債を基準とした。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○令和4年度の運用収益を、20年国債の運用利回り以上とする。		○社債を1,600百万円購入し、運用収益が11,307千円（運用収益比率0.707%）となった。目標とした20年国債利回り（令和4年4月1日）は0.701%であることから、目標を上回っている。

評価指標		評価指標の設定理由	
②大学基金のうち、周年事業などの臨時の寄附金を除く経常的寄附金の第4期中期目標期間の平均受入額を、平成28年度から令和2年度までの平均受入額より20%増加させる。		目標値については、平成28年度から令和2年度までの寄附金受入実績額が、第3期中期計画で設定した10%を上回る17.65%の伸び率となっており、このため、第4期では大学基金のうち、周年事業や偶発的に発生した大口の寄附のような臨時の寄附金を除いた、日々の募金活動など、努力の積み重ねによって成果につなげることができる寄附金で更なる増加を目指すこととして、20%を目標として設定した。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○令和4年度の経常的寄附金の受入額を、平成28年度から令和2年度までの平均受入額より20%増加させる。		○目標とした大学基金における経常的寄附金（以下「寄附金」）の年間受入額は、34,757千円を設定した。寄附金受入額増の取組では、過去寄附者への継続した募金活動、困窮する学生への支援の継続と情報発信等を積極的に推進した結果、年間64,951千円の受入額（達成度186.9%）となり、目標を大きく上回っている。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	iii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○大学基金における経常的寄附金の受入額増の取組では、<u>過去寄附者への継続した募金活動、困窮する学生への支援の継続と情報発信、戦略的な広報活動及び基金活動の展開等を積極的に推進した結果、年間64,951千円の受入額（達成度186.9%）となり、目標を大きく上回っている。</u></p> <p>○資金運用における取組では、安全性に配慮しつつ収益性の高い社債を1,600百万円購入した結果、0.707%の運用収益比率（運用収益：11,307千円）となり、目標の運用収益比率0.701%を上回っている。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期計画

【35】学長のリーダーシップによる戦略的な施策に重点配分するために、全学的な視点に立った学内資源の再配分を行う。

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①学内予算総額（外部資金等を除く）に占める戦略的な経費の割合を、第4期中期目標期間の平均で12%以上にする。		目標値については、平成28年度から令和3年度までの戦略的な経費の確保実績（平均）が11.7%であることから、第4期は更なる増加を目指すこととして、12%以上とした。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	○令和4年度の学内予算総額（外部資金等を除く）に占める戦略的な経費の割合を、12%以上にする。		○令和4年度の本学一般会計予算総額12,998百万円（外部資金等を除く）に占める戦略的な経費の割合は12.2%となり、目標を上回っている。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】 ○第4期中期目標期間の初年度として本学の強み・特色を活かした取組を円滑にスタートするため、学長のトップダウンで戦略的な施策に重点配分する予算であるトップマネジメント経費においては662百万円を確保し、トップマネジメント経費以外の戦略的な経費においても930百万円を確保した。学長のリーダーシップによる戦略的な大学運営への取組により、総額では1,592百万円の戦略的な経費を確保し、本学一般会計予算総額12,998百万円（外部資金等を除く）に占める戦略的な経費の割合は、12.2%となり、目標を上回っている。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

評価指標		評価指標の設定理由	
③学長及び全理事等を構成員とする「学長戦略会議」を設置し、法人運営上の諸課題についてデータに基づき提案する。		中期計画に掲げる「大学運営IR（Institutional Research）体制」の中核的な組織として、根拠となるデータの収集と分析に基づき、戦略的な施策や改善に向けた立案・実行・検証を行う「学長戦略会議」を設置する。「学長戦略会議」を中心としてIR体制が機能することにより、大学の内部質保証の一助となるため。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○「戦略検討会」の後継組織となる「学長戦略会議（仮称）」を設置する。 ○役員から要請があった諸課題について方向性を検討し、「学長戦略会議（仮称）」に提案する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○新たに「学長戦略会議」を設置した。 ○研究力向上に関する課題について、6回にわたり「学長戦略会議」で検討し、方向性を決定した。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <p>○教員業績評価を実施するとともに、教育研究活動のより適切な評価のため、評価項目の見直しやクロスアポイントメント制度の適用を受ける教員の評価方法の見直しなどを行った。</p> <p>○令和3事業年度の組織評価を実施し、評価結果を踏まえ、令和5年度の予算配分に反映させた。また、教育研究活動等のより適正な評価や実施方法の簡素化等のため、令和4事業年度の組織評価の実施に向けて、実施方法の大幅な見直しを行った。</p> <p>○第3期中期目標期間までの年度計画や年度評価がなくなったことから、それに代わる自己点検・評価の実施とその結果公表に向け、方法や手順等を決め、第4期中期目標・中期計画に係る教育研究等の状況や業務運営・財務内容等の状況を管理するため、自己点検・評価を各部局で実施した。</p> <p>○内部質保証の自己点検・評価方法の見直しを行い、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の大学機関別認証評価に係る「大学評価基準」等に沿って、全学統一の評価項目で実施し、その結果や改善点等を公表した。</p> <p>○本学の法人運営上の諸課題に対して、データに基づく戦略を検討・提案し、学長の意思決定を支えることを目的として「学長戦略会議」を設置した。</p> <p>○研究力向上に関する課題について、6回にわたり「学長戦略会議」で学長及び全理事等で検討し、方向性を決定した。また、令和2年度から作成している弘前大学データ集について、更なる内容の充実を図った。</p>

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

中期計画	【37】ステークホルダーに対して、ウェブサイト、広報誌、SNS等を利用して、本学の活動状況や成果を分かりやすく積極的に発信し、本学に対する理解を獲得するとともに、大学ブランドの定着を推進する。
------	--

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
①ステークホルダーを対象としたアンケート調査等による本学の情報発信についての満足度の把握とその向上（令和4年度から調査等を実施）		ステークホルダーを対象としたアンケート調査等における本学についての満足度を、本学の広報活動の改善サイクルに活用することにより、広報活動の質の保証を行うとともに、絶えず活動の改善・向上に取り組むことで、ステークホルダーの本学に対する理解を獲得し、大学ブランドを定着させていくことができるため。	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○ステークホルダーにアンケート調査を実施し、本学の印象や意見等を聴取する。 ○アンケート結果等をもとに、満足度を把握して、次年度の情報発信に活用する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年7月に学部1年次生を対象として、Microsoft Formsを利用したアンケートを実施し、入学前の本学への印象、本学イメージポスターに関する認知度、本学に入学しての満足度等を調査した。さらに、在学生全員を対象とした大学広報に関するアンケートを実施した。 ○今後アンケート結果の分析をふまえ、次年度の広報活動に活用する。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オウンドメディア、大学プレスセンターを利用した教育、研究、社会貢献等に関する継続した情報発信とともに、弘大ブランドを発信、浸透、定着させるため、特にスマートフォンでのオウンドメディア閲覧を想定しながら大学イメージポスターや動画などを活用しさまざまなメディア媒体を用いて広報活動を行った。また、今年度実施した学生アンケートの結果を踏まえ、学生の広報活動への参加を意識した情報発信を引き続き行っていく。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	【17】AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉕
中期計画	【38】効率的・効果的な業務運営に向けたデジタル化を推進するため、全学的な業務運営体制を強化し、実施計画を策定の上、生産性の高いオンライン業務環境を構築・拡大する。また、全学的にセキュリティ対策を強化した高機能な情報システムを導入し、安全・安心な情報環境を整備する。

ア 各年度の数値目標等と措置、進捗状況

評価指標		評価指標の設定理由	
年度	目標達成のための数値目標等と措置（当初）	目標達成のための数値目標等と措置（改定）	進捗状況（評価指標の達成度等）
令和4年 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル化の業務運営体制の充実・強化策を検討し、デジタル化推進実施計画（仮称）を策定する。 ○電子決裁システムの運用環境を整備し、順次導入を開始する。 ○テレワーク設備の導入調査を行い、仕様を検討する。 ○数理・データサイエンス教育等のための教育DX高速データ処理システムを調達する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル化推進実施計画を策定し、学内に周知を行った。 ○電子決裁システムについては、令和5年1月より一部部局において試行を行い、順次全学展開していく予定である。 ○テレワーク設備については仕様検討を行い、今後の調達に向けて準備を行った。 ○数理・データサイエンス教育のための教育DX高速データ処理システムについて調達を行い、令和5年度からシステムを運用開始する予定である。

イ 各年度の業務実績

年度	進捗	判断理由
令和4年 (2022)	ii	<p>【左記「進捗」欄の自己評価に対する判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル化推進実施計画を新たに策定し、学内に周知を行った。 ○電子決裁システムについては、令和5年1月に試行を行い、今後全学展開する予定である。 ○テレワーク設備については仕様検討を行うとともに、予算要求を行い、今後の調達に向けて準備を行った。 ○教育DX高速データ処理システムは令和4年度中に調達が完了し、令和5年度からシステムを運用開始する予定である。

※「進捗」欄は次のとおり　　iii：達成水準を大きく上回っている　ii：達成水準を満たしている　i：達成水準を満たしていない